

## 貸借対照表

( 2024年 3月31日現在 )

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>30,656</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>11,154</b>
現 金 及 び 預 金	14,114	買 掛 金	6,127
受 取 手 形	100	リ ー ス 債 務	21
売 掛 金	11,833	未 払 金	536
契 約 資 産	487	未 払 法 人 税 等	292
前 払 費 用	278	未 払 消 費 税 等	398
短 期 貸 付 金	2,051	未 払 給 料	741
立 替 金	1,329	未 払 社 会 保 険 料	520
そ の 他	460	契 約 負 債	1,141
<b>固 定 資 産</b>	<b>9,252</b>	預 り 金	408
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>509</b>	関 係 会 社 預 り 金	14
建 物	243	賞 与 引 当 金	389
構 築 物	0	そ の 他	562
機 械 装 置	0	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,014</b>
車 両 運 搬 具	48	リ ー ス 債 務	38
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	159	預 り 保 証 金	282
リ ー ス 資 産	58	資 産 除 去 債 務	137
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>75</b>	そ の 他	554
電 話 加 入 権	19		
ソ フ ト ウ ェ ア	55	<b>負 債 合 計</b>	<b>12,168</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>8,667</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
投 資 有 価 証 券	419	<b>株 主 資 本</b>	<b>27,740</b>
関 係 会 社 株 式	876	資 本 金	3,000
長 期 貸 付 金	13	資 本 剰 余 金	11,310
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	5,246	資 本 準 備 金	498
繰 延 税 金 資 産	95	そ の 他 資 本 剰 余 金	10,812
前 払 年 金 費 用	900	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>13,429</b>
敷 金 及 び 保 証 金	625	利 益 準 備 金	251
各 種 会 員 権	300	そ の 他 利 益 剰 余 金	13,178
長 期 滞 留 債 権	24	繰 越 利 益 剰 余 金	13,178
貸 賃 建 物	51		
貸 賃 土 地	53	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>27,740</b>
そ の 他	130		
貸 倒 引 当 金	△70	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>39,909</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>39,909</b>		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

( 2023年4月1日から  
2024年3月31日まで )

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		74,785
売上原価		61,011
売上総利益		13,773
販売費及び一般管理費		9,328
営業利益		4,445
営業外収入		
受取利息	56	
受取配当金	2,550	
受取貸付	47	
為替差益	16	
その他	16	2,688
営業外費用		
支払利息	3	
貸資産関連費用	63	
固定資産除売却損	0	
その他	33	101
経常利益		7,031
税引前当期純利益		7,031
法人税、住民税及び事業税	1,129	
法人税等調整額	117	1,247
当期純利益		5,784

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2023年4月1日から  
2024年3月31日まで )

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	百万円 3,000	百万円 498	百万円 3,257	百万円 3,756
当 期 変 動 額				
株式移転による変動	—	—	7,554	7,554
現物配当による変動	—	—	—	—
剰余金の配当(前期末)	—	—	—	—
剰余金の配当(臨時)	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	7,554	7,554
当 期 末 残 高	3,000	498	10,812	11,310

	株 主 資 本					株主資本 合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	百万円 251	百万円 12,310	百万円 32,925	百万円 45,486	百万円 △2,773	百万円 49,469
当 期 変 動 額						
株式移転による変動	—	—	—	—	2,773	10,328
現物配当による変動	—	△12,310	△21,927	△34,237	—	△34,237
剰余金の配当(前期末)	—	—	△1,009	△1,009	—	△1,009
剰余金の配当(臨時)	—	—	△2,594	△2,594	—	△2,594
当 期 純 利 益	—	—	5,784	5,784	—	5,784
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△12,310	△19,746	△32,056	2,773	△21,728
当 期 末 残 高	251	—	13,178	13,429	—	27,740

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	百万円 1,819	百万円 1,819	百万円 51,289
当 期 変 動 額			
株式移転による変動	—	—	10,328
現物配当による変動	—	—	△34,237
剰余金の配当(前期末)	—	—	△1,009
剰余金の配当(臨時)	—	—	△2,594
当 期 純 利 益	—	—	5,784
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,819	△1,819	△1,819
当期変動額合計	△1,819	△1,819	△23,548
当 期 末 残 高	—	—	27,740

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式
  - 総平均法に基づく原価法
  - その他有価証券
  - 市場価格のない株式等
  - 主として総平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～24年
その他の有形固定資産	2～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウエア	5年
-------------	----
- (3) 賃貸建物  
旧定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	33～50年
----	--------
- (4) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金（前払年金費用）  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
  - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。  
当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### (1) 年間契約

建物の運営と設備保守業務・警備業務・清掃業務など管理不動産を総合的に管理する統括管理業務については、日常反復的な業務であり、かつ、それぞれの業務の特性と顧客への移転パターンが実質的に同じであるため、全体を単一の履行義務とし、これらは時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。

設備保守業務等の単一業務の出来高による契約については、顧客との間で個別に履行義務を認識しており、当該役務の提供により当該サービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、月々顧客が検収した時点で収益を認識しております。

##### (2) 工事契約

工事契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。例外として期間がごく短い工事については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

##### (3) 臨時契約

商品の販売などの臨時で発生する契約については、当該商品の受け渡しや役務の提供により、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しており、重要な変動対価の額等はありません。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

#### 貸借対照表に関する注記

##### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	17百万円
投資有価証券	55百万円
関係会社株式	211百万円
関係会社長期貸付金	134百万円
合計	418百万円

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は51,827百万円であります。

##### 2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	1,330百万円
投資その他の資産の減価償却累計額	55百万円

##### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	3,086百万円
短期金銭債務	239百万円

##### 4. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	6百万円
------	------

#### 損益計算書に関する注記

##### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,014百万円
仕入高	43百万円
販売費及び一般管理費	2,652百万円
営業取引以外の取引高	39百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,180,306	—	—	41,180,306

### 2. 自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,797,106	—	3,797,106	—

(注) 自己株式の減少3,797,106株は、当社親会社である日本管財ホールディングス㈱への単独株式移転によるものであります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

##### ① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,009	27.00	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年8月25日 臨時株主総会(注)1	普通株式	102	2.50	—	2023年8月31日
2023年9月22日 臨時株主総会(注)2	普通株式	2,491	60.50	—	2023年9月29日

(注) 1. 1株当たり配当額2.50円は、臨時の特別配当であります。

2. 1株当たり配当額60.50円は、臨時の特別配当であります。

##### ② 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産	配当財産の帳簿価額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月26日 臨時株主総会(注)	普通株式	親会社株式 子会社株式 関連会社株式 固定資産等	34,236	—	—	2023年4月26日
2023年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	固定資産等	1	—	—	2023年6月29日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である日本管財ホールディングス㈱に対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月7日開催の第59期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 3,170百万円
- ② 1株当たり配当金額 77円
- ③ 基準日 2024年3月31日
- ④ 効力発生日 2024年6月10日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

2024年6月7日開催の定時株主総会において、上記の議案は可決されました。

(2024年6月7日加筆)

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金、関係会社の株式取得の資金調達については、金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の担当部門が、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（注1）を参照ください。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金、買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金 （1年内回収予定を含む）	5,279	5,262	△16
資産計	5,279	5,262	△16

（注1） 市場価格のない株式等

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,295

これらについては、上記の表には含めておりません。

（注2） 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金	14,114	—	—	—
受取手形	100	—	—	—
売掛金(※)	11,833	—	—	—
短期貸付金	2,032	—	—	—
長期貸付金 （1年内回収予定を含む）	19	5,075	97	86
合計	28,100	5,075	97	86

（※） 売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
未払事業税金	56
賞与引当金	119
長期未払金	168
貸倒引当金	21
各種会員権評価損	71
減損損失	63
資産除去債	46
その他の	133
繰延税金資産小計	680
評価性引当額	△277
繰延税金資産合計	403
繰延税金負債との相殺	△307
繰延税金資産の純額	95
繰延税金負債	
前払年金費用	275
その他の	32
繰延税金負債合計	307
繰延税金資産との相殺	△307
繰延税金負債の純額	—

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。



関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	マーケットピア神戸株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	2,729	—	—
	株式会社がまだす コミュニティサービス	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	457	—	—
	株式会社 いきいきライフ豊橋	所有 31.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	1,151	—	—
	アイラック愛知 株式会社	所有 33.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	1,892	—	—
	株式会社 FCHパートナーズ	所有 39.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	545	—	—
	徳島県営住宅PFI 株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	1,146	—	—
	医薬系総合研究棟施設 サービス株式会社	所有 20.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	2,526	—	—
	株式会社 YOKOHAMA文体	所有 15.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	590	—	—
	株式会社 早良グリーンテラス	所有 49.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	1,521	—	—
	株式会社名古屋 モノづくりメッセ	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	8,375	—	—
	株式会社福岡 カルチャーベース	所有 39.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	4,999	—	—
	大分荷揚リンクスクエア 株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	396	—	—
	株式会社 瑞徳LOOP-PFI	所有 20.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	250	—	—
さっぽろシビック パートナーズ株式会社	所有 20.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)	1,141	—	—	

(注) 金融機関からのノンリコースローンに対し担保提供を行っているものであります。なお、担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。

2. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本管財ホールディングス株式会社	被所有 100.0%	役員の兼任 経営指導 資金の援助	経営指導料の 支払(注)1	2,553	未払金	234
				資金の貸付 (注)2	2,000	短期貸付金	2,000
				資金の貸付 (注)2	5,000	関係会社 長期貸付金	5,000
				利息の受取 (注)2	32	—	—
				配当金の 支払	2,594	—	—
				現物配当の 支払(注)3	34,237	—	—
その他の 関係会社	日本サービスマスター 有限会社(注)4	なし	役員の兼任 損害保険 契約取次	損害保険料 の支払 (注)5	48	—	—

(注) 1. 取引条件については、役員提供の対価として交渉の上、決定しております。

2. 当社グループ資金集中管理契約に基づくものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 持株会社体制への移行に伴う取引であり、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づいて取引金額を算定しております。
4. 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「役員及び個人主要株主等」グループの種類「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
損害保険料については、大蔵大臣（現 財務大臣）により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

### 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社スリーエス	なし	役員の兼任 資金の受入	資金の返還 (注)	800	関係会社 預り金	—
				利息の支払 (注)	1	—	—

(注) 当社グループ資金集中管理契約に基づくものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

### 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「個別注記表 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	673円64銭
1 株当たり当期純利益	140円55銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。